

第 4 章

外郭団体

第4章 外郭団体

1 外郭団体とは

(1) 外郭団体の定義

外郭団体の定義は、法令で明確に規定されたものではなく自治体によって異なりますが、以下の定義にあてはまる団体を「外郭団体」としています。

外郭団体の定義

- ①区が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資または出損している団体
- ②区が継続的な財政支援、人的支援を行っているもののうち、区の指導、調整が必要な団体

(2) 団体の設立目的・設立経緯

令和2年4月現在、豊島区の外郭団体は以下の7団体となっています。

表4-1 外郭団体の設立目的

団体名	設立年月	設立目的
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター (平成30年4月に「東京城北勤労者サービスセンター」より名称変更)	平成4年 4月	区内(豊島区、北区、荒川区、杉並区)の中小企業等に勤務する勤労者と事業主及び区に居住し、区外の中小企業等に勤務する勤労者並びに区民を対象に、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与すること
公益財団法人 としま未来文化財団 (平成17年4月「豊島区コミュニティ振興公社」より名称変更)	昭和60年 4月	創造性のある文化・芸術活動の伸展を図りつつ、コミュニティの醸成とまちづくり活動の促進に関する事業を推進し、豊かな区民生活と活力ある地域社会の形成に寄与すること
社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会 (平成25年5月「豊島区社会福祉協議会」より名称変更)	昭和28年 8月	豊島区における福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ること
社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団	平成6年 3月	豊島区と一体となって、社会福祉事業の推進を図り、広く区民の福祉の向上と増進に寄与すること
公益社団法人 豊島区シルバー人材センター	昭和51年 10月	高齢者の知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与すること
医療法人財団 豊島健康診査センター	平成11年 9月	区内の医療機関を支援する精密検査機関としての役割を担い、生活習慣病の予防、ガンの早期発見、寝たきりの予防等区民の健康の保持・増進に貢献すること
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社 (平成20年6月「東長崎駅整備株式会社」より名称変更)	平成16年 3月	鉄道駅総合改善事業として東長崎駅駅舎改善整備を実施し、整備した東長崎施設を西武鉄道に貸し付けること

(3) 外郭団体の概要（令和2年4月1日現在）

表4-2 外郭団体の概要

団体名	主な事業	基本財産	役員
東京広域勤労者サービスセンター	中小企業勤労者福祉に関する 1. 調査研究 2. 各種講習会等開催事業 3. 情報提供事業 4. 福祉事業 5. 都区が行う事業への協力	12百万円 (区比率 25%)	51名
としま未来文化財団	1. 文化芸術の伸展に関する事業 2. 区から指定管理等で受託した施設における公益目的外事業 3. 指定管理施設等の運営業務に付随する業務	500百万円 (区比率 100%)	26名
豊島区民社会福祉協議会	1. 法人運営事業 2. 地域福祉事業 3. ボランティア活動推進事業 4. 助成事業 5. 生活福祉資金貸付事業 6. 福祉サービス利用援助事業 7. 歳末たすけあい運動事業 8. 公益事業	3百万円 (区出資 0%)	29名
豊島区社会福祉事業団	1. 特別養護老人ホーム 2. 高齢者住宅サービスセンター 3. グループホーム 4. 訪問介護ステーション 5. 地域包括支援センター 6. 居宅介護支援事業所 7. ケアハウス 8. 保育園 9. 地域貢献事業	10百万円 (区比率 50%)	22名
豊島区シルバー人材センター	1. 普及啓発、入会促進事業 2. 会員交流事業 3. 情報提供・受注促進事業 4. 受託・派遣・独自事業の実施 5. 就業拡大促進事業 6. 会員研修・講習事業 7. 安全就業推進事業 8. 地域ボランティア・社会貢献事業 9. 地域貢献推進体制整備事業 10. 地域班・職群班活動支援事業	なし	12名
豊島健康診査センター	1. 保険診療事業 2. 自費診療事業 3. 検体検査事業 4. 保健事業（豊島区が実施する健康診査、検診） 5. 保健指導事業	10百万円 (区比率 60%)	19名
東長崎駅・椎名町駅整備	1. 東長崎駅及び椎名町駅施設貸付・維持管理事業	10百万円 (区比率 50%)	6名

(4) 公益法人制度改革

公益法人制度改革は、従来民法に定められていた公益法人制度を抜本的に見直すもので、そのための公益法人制度改革関連三法¹⁾が平成20年12月1日に施行されました。

この改革により、公益を目的として旧民法34条の規定により設立された社団法人又は財団法人は、法施行日から5年以内に新制度に対応した法人への移行、あるいは解散をしなければならないこととなりました。

区の外郭団体では、財団法人豊島区勤労者福祉サービスセンター（現、東京広域勤労者サービスセンター）、財団法人としま未来文化財団及び社団法人豊島区シルバー人材センターの3法人が公益法人制度改革の対象となりました。各法人とも東京都公益認定等審議会において、認定・認可基準に適合すると認められるとの答申を受け、平成23年4月1日に下記のとおり移行しました。

表4-3 外郭団体の公益法人改革への取組み状況

団体名	現行の種類	移行後の種類
豊島区勤労者福祉サービスセンター (現、東京広域勤労者サービスセンター)	財団法人	一般財団法人
としま未来文化財団	財団法人	公益財団法人
豊島区シルバー人材センター	社団法人	公益社団法人

1) 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の総称

2 外郭団体の経営状況

(1) 区からの支出金

区から外郭団体へ支出される金額は、委託料と補助金から構成されています。区の事業の執行を外郭団体に委ねる場合は委託料、団体の主催事業や特定経費について区が財政的支援を行うときは補助金として支出します。

図4-1 外郭団体に対する区からの支出額の推移（決算額）



表4-4 外郭団体に対する区からの支出額の推移（決算額）

単位：百万円

団体名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
東京広域勤労者サービスセンター	計	28	23	25	26	27	28	27	24
	委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助金額	28	23	25	26	27	28	27	24
としま未来文化財団	計	779	796	809	829	766	754	896	1,890
	委託料	574	604	626	622	512	454	556	1,594
	補助金額	205	192	183	207	254	300	340	296
豊島区民社会福祉協議会	計	231	247	273	328	339	370	376	381
	委託料	88	102	137	178	174	197	205	213
	補助金額	143	145	136	150	165	173	171	168
豊島区社会福祉事業団	計	440	440	4,078	787	868	998	895	1,073
	委託料	428	435	442	485	483	488	501	545
	補助金額	12	441	3,636	302	385	510	394	528
豊島区シルバー人材センター	計	373	366	366	378	373	372	359	396
	委託料	328	332	341	349	344	340	322	353
	補助金額	45	34	25	29	29	32	37	43
豊島健康診査センター	計	39	20	22	21	35	39	31	30
	委託料	0	5	2	2	2	2	2	2
	補助金額	39	15	20	19	33	37	29	28
東長崎駅・椎名町駅整備	計	62	0	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助金額	62	0	0	0	0	0	0	0

豊島区社会福祉事業団の平成25年度の補助金額が約4億4千万円増加したのは、西巢鴨さくらそう保育園の施設整備を行ったこと、平成26年度の補助金額が3億6千万円超となっているのは、区から特別養護老人ホーム等3施設が無償譲渡されたことが要因です。無償譲渡を受け、自らの事業として実施することによって、増収やコスト削減などの経営努力が決算に直接反映され、安定的な経営の確保が期待できます。としま未来文化財団の令和元年度の委託料が1億3千万円増加したのは、区民センター及び芸術文化劇場のオープンに伴う記念事業や施設の管理に係る指定管理業務によるものです。

(2) 外郭団体の収入額

平成26年度は、区から豊島区社会福祉事業団へ特別養護老人ホーム等3施設が無償譲渡されたことにより収入額が増加しています。また、令和元年度は、区民センター及び芸術文化劇場のオープンに伴う記念事業や施設の管理に係る指定管理業務により、としま未来文化財団の収入額が増加しています。

図4-2 外郭団体の当期収入額合計と区支出額合計の推移（決算額）

■ 当期収入額 ※ うち区支出額

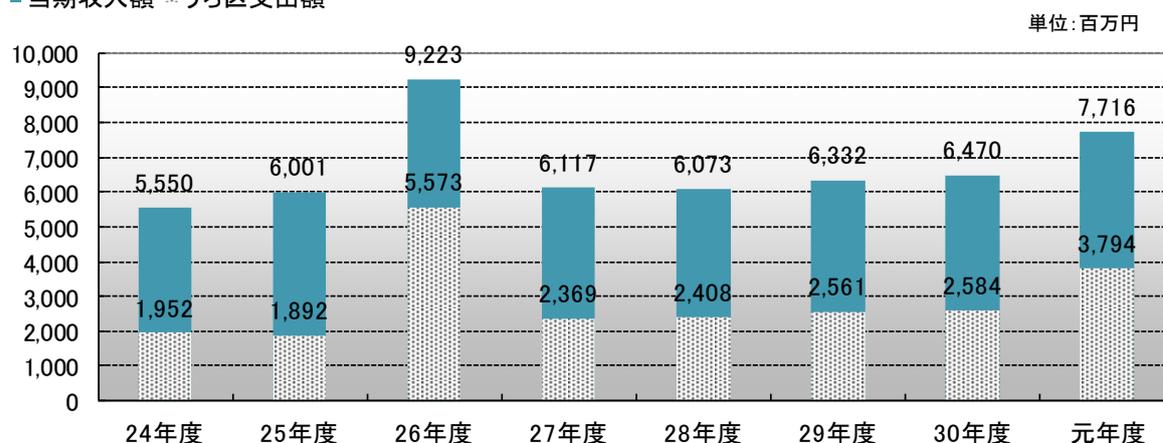


表4-5 外郭団体の当期収入額の推移（決算額）

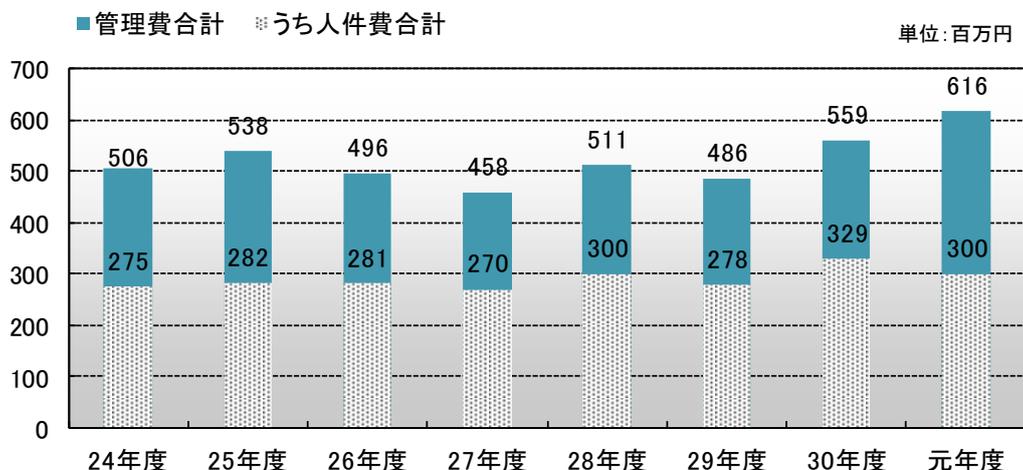
単位：百万円

団体名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
東京広域勤労者サービスセンター	158	251	194	194	201	201	307	253
としま未来文化財団	949	966	902	973	833	867	988	2,043
豊島区民社会福祉協議会	369	415	439	433	440	469	465	454
豊島区社会福祉事業団	2,410	2,812	6,127	2,914	2,959	3,146	3,028	3,250
豊島区シルバー人材センター	786	789	754	775	798	808	792	798
豊島健康診査センター	710	674	709	746	766	769	821	852
東長崎駅・椎名町駅整備	168	94	98	82	76	72	69	66
計	5,550	6,001	9,223	6,117	6,073	6,332	6,470	7,716

(3) 外郭団体の管理費

外郭団体の経営の合理化を進めるためには、団体の事業を管理するために毎年度経常的に要する費用である管理経費、特に人件費の縮減が課題の一つになっています。各団体は独自の給与体系を策定するなど人件費の抑制に努めていますが、今後も引き続き、業務の効率化を図ることにより人件費などの管理経費を縮減することが求められています。

図4-3 外郭団体の管理費合計の推移（決算額）



豊島区社会福祉事業団は、会計基準の見直しを進めており、平成29年度に試行、令和元年度に新基準を適用したことにより管理費が減少しています。としま未来文化財団は、平成29年度に退職費用の計上、令和元年度に施設管理業務による人件費の増加などにより管理費が増加しています。豊島健康診査センターは、平成29年度から令和元年度にかけて、がん検診の受診者数が大幅に増加したことに伴い増加しています。

表4-6 外郭団体の管理費の推移（決算額）

単位:百万円

団体名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
東京広域勤労者サービスセンター	24	42	26	22	24	28	30	29
としま未来文化財団	132	160	101	114	128	151	134	255
豊島区民社会福祉協議会	93	77	85	72	92	97	92	84
豊島区社会福祉事業団	88	102	117	86	96	22	105	19
豊島区シルバー人材センター	72	66	63	60	63	69	66	76
豊島健康診査センター	95	90	103	103	107	117	130	151
東長崎駅・椎名町駅整備	2	1	1	1	1	2	2	2
計	506	538	496	458	511	486	559	616

表4-7 外郭団体の管理費のうち人件費の推移（決算額）

単位:百万円

団体名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
東京広域勤労者サービスセンター	7	12	8	7	8	8	10	9
としま未来文化財団	90	95	85	87	86	115	92	136
豊島区民社会福祉協議会	46	46	47	55	73	81	79	74
豊島区社会福祉事業団	75	84	98	66	77	15	90	19
豊島区シルバー人材センター	41	33	31	45	44	47	46	50
豊島健康診査センター	15	11	11	9	11	11	11	11
東長崎駅・椎名町駅整備	1	1	1	1	1	1	1	1
計	275	282	281	270	300	278	329	300

(4) 職員数

各外郭団体の職員数は東長崎駅・椎名町駅整備株式会社を除き、増加傾向にあります。特に、社会福祉事業団は平成18年度からの区立駒込第三保育園や平成21年度からの区立南大塚保育園の運営受託、平成26年度からの西巣鴨さくらそう保育園開設に続き、保育事業の拡張により職員数が大きく増加しています。としま未来文化財団は、としま区民センター・豊島区立芸術文化劇場の指定管理業務、池袋西口公園野外劇場の管理運營業務などにより、平成30年度から令和元年度にかけて大きく増加しています。

図4-4 外郭団体の職員（総職員）数合計の推移（各年4月1日現在）

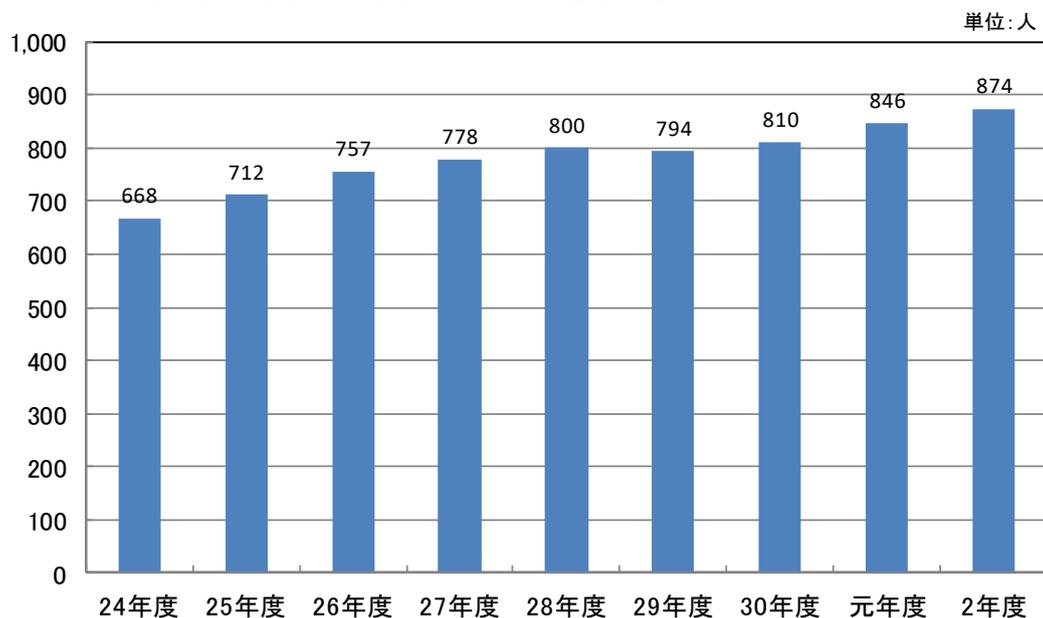


図4-5 外郭団体の職員（常勤職員）数合計の推移（各年4月1日現在）

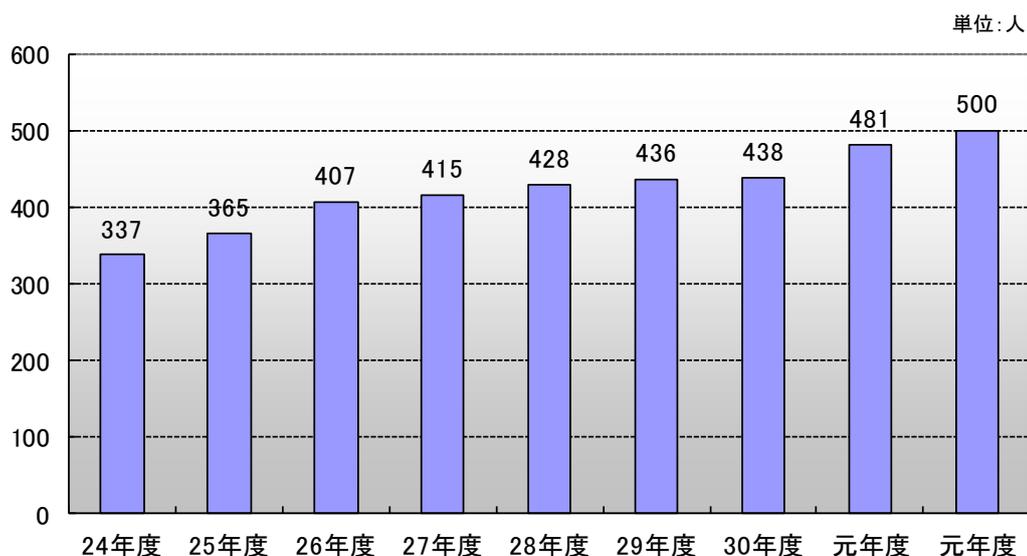


表4-8 外郭団体の職員数の推移（各年4月1日現在）

単位：人

団体名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
東京広域勤労者サービスセンター	計	12	16	15	16	17	17	20	19	21
	常勤職員	12	16	15	16	17	17	20	19	21
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
としま未来文化財団	計	87	111	99	97	95	98	104	123	130
	常勤職員	27	36	39	42	44	49	54	77	86
	非常勤職員	60	75	60	55	51	49	50	46	44
豊島区民社会福祉協議会	計	113	119	119	83	84	91	91	87	99
	常勤職員	39	45	49	57	59	58	61	64	68
	非常勤職員	74	74	70	26	25	33	30	23	31
豊島区社会福祉事業団	計	386	399	456	511	533	516	519	537	543
	常勤職員	213	221	256	250	263	267	259	275	279
	非常勤職員	173	178	200	261	270	249	260	262	264
豊島区シルバー人材センター	計	14	12	12	14	13	15	19	18	19
	常勤職員	8	7	7	9	6	7	7	8	8
	非常勤職員	6	5	5	5	7	8	12	10	11
豊島健康診査センター	計	55	54	55	56	57	56	56	61	61
	常勤職員	37	39	40	40	38	37	36	37	37
	非常勤職員	18	15	15	16	19	19	20	24	24
東長崎駅・椎名町駅整備	計	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	常勤職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		668	712	757	778	800	794	810	846	874
常勤職員		337	365	407	415	428	436	438	481	500
非常勤職員		331	347	350	363	372	358	372	365	374

3 外郭団体の見直し

指定管理者制度の創設、公益法人制度改革など外郭団体を取り巻く環境の変化を踏まえ、区では、外郭団体の見直しについての考え方を「豊島区未来戦略推進プラン2020 ー計画事業編ー」において、次のように明らかにしています。

「豊島区未来戦略推進プラン2020 ー計画事業編ー 第4章 ー4(2) 外郭団体の適正な運営」から

〈基本的考え方〉

公共と民間、両方の性格を併せ持つ外郭団体は、区の業務を補完し、区に代わって公共サービスを提供する役割を担っており、今後も経営評価を活用し、採算性や効率性を意識した自立的経営を目指します。区では今後も更なる区民サービスの向上と区財政基盤の安定化・強化を目指し、民間活力や外郭団体の活用を進めていきます。

〈具体的取り組み内容〉

No.	項目	内容
5	(公益財団法人) としま未来文化財団 【所管課】 文化デザイン課	文化施策の一翼を担う公益財団法人として、区と協働した文化事業の効果的な推進を図るとともに、指定管理者となる文化施設の管理にあたっては専門性を活かし、より効果的な運営を心がける。財団経営にあたっては、財務体質の強化とともに各事業の採算性向上に努め、安定した法人運営に取り組む。
		H30年度 第6次経営の指針に沿った運営並びに国際アート・カルチャー都市構想の推進に資する事業をはじめ、東アジア文化都市を見据えた事業等を区との緊密な連携のもと積極的に展開する。さらに、指定管理施設の円滑な開設と効果的な事業展開に向け、組織体制の強化を図る。
		R1年度 第6次経営の指針に沿った運営並びに国際アート・カルチャー都市構想の推進に資する事業をはじめ、東アジア文化都市 2019 豊島関連事業を区との緊密な連携のもと積極的に展開する。さらに、指定管理施設の円滑な開設と効果的な事業展開を推進する。
		R2年度以降 第7次経営の指針に沿った運営並びに国際アート・カルチャー都市構想の推進に資する事業を区との緊密な連携のもと積極的に展開する。さらに、指定管理施設の円滑な運営と効果的な事業展開を推進する。
6	(一般財団法人) 東京広域勤労者サービスセンター 【所管課】 生活産業課	中小企業を対象に勤労者福利厚生サービスを実施することにより、勤労者福祉の向上に努めるとともに、広域化によるスケールメリットを活かした事業展開やコスト削減を図り、安定した法人運営を目指す。
		H30年度 杉並区の参入を受け、4区(豊島区・北区・荒川区・杉並区)体制による広域化法人の安定した運営と経営の効率化をすすめ、サービスの向上を目指す。
		R1年度 4区(豊島区・北区・荒川区・杉並区)体制による広域化法人の安定した運営と経営の効率化をすすめ、サービスの向上を目指す。
		R2年度 4区(豊島区・北区・荒川区・杉並区)体制による広域化法人の安定した運営と経営の効率化をすすめ、サービスの向上を目指す。

No.	項目	内容						
7	<p>(社会福祉法人) 豊島区民社会福祉協議会</p> <p>【所管課】 福祉総務課</p>	<p>「豊島区民地域福祉活動計画」に基づき、区民の参加と協働による地域福祉を推進する。また、会員増強や寄付の確保、各事業の効率化により経営安定化に取り組む。</p> <table border="1"> <tr> <td>H30年度</td> <td>豊島区版「地域共生社会」の推進、コミュニティソーシャルワーク事業の推進、地域福祉サポーター事業の展開</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>豊島区版「地域共生社会」の推進、コミュニティソーシャルワーク事業の推進、地域福祉サポーター事業の展開、経費削減と会員増強等による財政収支の改善</td> </tr> <tr> <td>R2年度以降</td> <td>住民主体の小地域福祉活動の拡充の支援や多文化共生への取組等による、豊島区版「地域共生社会」の推進。 会員の増強、事業の見直し・定数管理による財政面の改善を図り、職員育成や目標管理制度導入により、効率的な事業運営に取り組む。</td> </tr> </table>	H30年度	豊島区版「地域共生社会」の推進、コミュニティソーシャルワーク事業の推進、地域福祉サポーター事業の展開	R1年度	豊島区版「地域共生社会」の推進、コミュニティソーシャルワーク事業の推進、地域福祉サポーター事業の展開、経費削減と会員増強等による財政収支の改善	R2年度以降	住民主体の小地域福祉活動の拡充の支援や多文化共生への取組等による、豊島区版「地域共生社会」の推進。 会員の増強、事業の見直し・定数管理による財政面の改善を図り、職員育成や目標管理制度導入により、効率的な事業運営に取り組む。
H30年度	豊島区版「地域共生社会」の推進、コミュニティソーシャルワーク事業の推進、地域福祉サポーター事業の展開							
R1年度	豊島区版「地域共生社会」の推進、コミュニティソーシャルワーク事業の推進、地域福祉サポーター事業の展開、経費削減と会員増強等による財政収支の改善							
R2年度以降	住民主体の小地域福祉活動の拡充の支援や多文化共生への取組等による、豊島区版「地域共生社会」の推進。 会員の増強、事業の見直し・定数管理による財政面の改善を図り、職員育成や目標管理制度導入により、効率的な事業運営に取り組む。							
8	<p>(公益社団法人) 豊島区シルバー人材センター</p> <p>【所管課】 福祉総務課</p>	<p>人生100年時代に高齢者の生涯現役活躍を目指す公益法人として、地域の健康で働く意欲のある高齢者に、能力と経験に応じた多様な就業、社会参加の機会を提供するため、公共・民間での生きがい就業を推進する。社団法人の経営に当たっては、会員増強による経営基盤の強化、就業拡大による経営の安定化とともに効果的な組織運営に取り組む。</p> <table border="1"> <tr> <td>H30年度</td> <td>30年度から5年間の第2次中期計画を改定し実施する。多様な就業機会の提供のため、介護予防・日常生活支援総合事業の生活支援サービス及び労働者派遣法によるシルバー派遣事業を実施するとともに、区アートトイレ設置公園清掃事業を新規受注する。また、空き家管理等の適正管理業務を開始する。</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>第2次中期計画に基づき、会員の増強、就業機会の拡大のため、センター事業に関する多様なPR活動（広告・ポステイング・新聞折り込み・イベント参加等）に取り組む。区の施策と連携したもっときれいな街づくり推進事業を新規受注し、アートトイレ公園清掃事業の個所追加受注を図る。また、都財団と連携した会員募集イベントを区内開催する。</td> </tr> <tr> <td>R2年度以降</td> <td>少子高齢社会が進展する中、高齢者の健康で生きがいのある生活と地域社会の発展を目指す第2次中期計画に基づき、①会員の増強、②就業の受注拡大・開拓、③適正就業・安全就業の推進、④地域貢献活動の推進、⑤法人運営体制の強化の5本の柱を重点として取り組んでいく。</td> </tr> </table>	H30年度	30年度から5年間の第2次中期計画を改定し実施する。多様な就業機会の提供のため、介護予防・日常生活支援総合事業の生活支援サービス及び労働者派遣法によるシルバー派遣事業を実施するとともに、区アートトイレ設置公園清掃事業を新規受注する。また、空き家管理等の適正管理業務を開始する。	R1年度	第2次中期計画に基づき、会員の増強、就業機会の拡大のため、センター事業に関する多様なPR活動（広告・ポステイング・新聞折り込み・イベント参加等）に取り組む。区の施策と連携したもっときれいな街づくり推進事業を新規受注し、アートトイレ公園清掃事業の個所追加受注を図る。また、都財団と連携した会員募集イベントを区内開催する。	R2年度以降	少子高齢社会が進展する中、高齢者の健康で生きがいのある生活と地域社会の発展を目指す第2次中期計画に基づき、①会員の増強、②就業の受注拡大・開拓、③適正就業・安全就業の推進、④地域貢献活動の推進、⑤法人運営体制の強化の5本の柱を重点として取り組んでいく。
H30年度	30年度から5年間の第2次中期計画を改定し実施する。多様な就業機会の提供のため、介護予防・日常生活支援総合事業の生活支援サービス及び労働者派遣法によるシルバー派遣事業を実施するとともに、区アートトイレ設置公園清掃事業を新規受注する。また、空き家管理等の適正管理業務を開始する。							
R1年度	第2次中期計画に基づき、会員の増強、就業機会の拡大のため、センター事業に関する多様なPR活動（広告・ポステイング・新聞折り込み・イベント参加等）に取り組む。区の施策と連携したもっときれいな街づくり推進事業を新規受注し、アートトイレ公園清掃事業の個所追加受注を図る。また、都財団と連携した会員募集イベントを区内開催する。							
R2年度以降	少子高齢社会が進展する中、高齢者の健康で生きがいのある生活と地域社会の発展を目指す第2次中期計画に基づき、①会員の増強、②就業の受注拡大・開拓、③適正就業・安全就業の推進、④地域貢献活動の推進、⑤法人運営体制の強化の5本の柱を重点として取り組んでいく。							
9	<p>(医療法人財団) 豊島健康診査センター</p> <p>【所管課】 地域保健課</p>	<p>地域における健康づくりの拠点として、医師会等との緊密な連携を図りつつ、自律的経営の確立に努める。</p> <table border="1"> <tr> <td>H30年度</td> <td>胃がん検診内視鏡検査の導入、胃がん・肺がん同日検診の拡充、区糖尿病重症化予防事業・WEB予約システムの本格導入を実施。また、「経営5か年計画2016」の見直しに着手。</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>「経営5か年計画2016」の見直しを踏まえ、胃内視鏡検査の拡充や区糖尿病重症化予防事業への対応とともに、医療機器の計画的な更新、人事・組織体制の見直しに着手。</td> </tr> <tr> <td>R2年度以降</td> <td>胃内視鏡検査の拡充や区糖尿病重症化予防事業への対応とともに、医療機器の計画的な更新、人事・組織体制の見直し等を進め、区民・利用者に信頼される検査・健診施設を目指して、事務事業の改善、経営改革に取り組む。</td> </tr> </table>	H30年度	胃がん検診内視鏡検査の導入、胃がん・肺がん同日検診の拡充、区糖尿病重症化予防事業・WEB予約システムの本格導入を実施。また、「経営5か年計画2016」の見直しに着手。	R1年度	「経営5か年計画2016」の見直しを踏まえ、胃内視鏡検査の拡充や区糖尿病重症化予防事業への対応とともに、医療機器の計画的な更新、人事・組織体制の見直しに着手。	R2年度以降	胃内視鏡検査の拡充や区糖尿病重症化予防事業への対応とともに、医療機器の計画的な更新、人事・組織体制の見直し等を進め、区民・利用者に信頼される検査・健診施設を目指して、事務事業の改善、経営改革に取り組む。
H30年度	胃がん検診内視鏡検査の導入、胃がん・肺がん同日検診の拡充、区糖尿病重症化予防事業・WEB予約システムの本格導入を実施。また、「経営5か年計画2016」の見直しに着手。							
R1年度	「経営5か年計画2016」の見直しを踏まえ、胃内視鏡検査の拡充や区糖尿病重症化予防事業への対応とともに、医療機器の計画的な更新、人事・組織体制の見直しに着手。							
R2年度以降	胃内視鏡検査の拡充や区糖尿病重症化予防事業への対応とともに、医療機器の計画的な更新、人事・組織体制の見直し等を進め、区民・利用者に信頼される検査・健診施設を目指して、事務事業の改善、経営改革に取り組む。							

No.	項目	内容						
10	経営評価の実施 【所管課】 行政経営課 各外郭団体 所管課	外郭団体の経営状態や事業の成果を明らかにし、行政ニーズの変化に柔軟に対応した経営改革を図るために経営評価を実施する。（隔年実施） <table border="1"> <tr> <td>H30年度</td> <td>経営評価実施</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>経営評価実施</td> </tr> </table>	H30年度	経営評価実施	R1年度	—	R2年度	経営評価実施
H30年度	経営評価実施							
R1年度	—							
R2年度	経営評価実施							